

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	7,705	7,838	31,311
経常利益(百万円)	2,120	2,193	8,561
四半期(当期)純利益(百万円)	1,260	1,320	4,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,209	1,382	3,737
純資産額(百万円)	59,353	61,678	60,698
総資産額(百万円)	68,030	70,131	69,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.12	83.94	283.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.2	87.9	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	633	1,344	7,250
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	938	408	3,888
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	786	817	2,545
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	16,312	18,282	18,139

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第50期第1四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第51期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞や夏場の電力不足問題等の不安定化が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当医療機器業界におきましては、昨年診療報酬がプラス改定になりましたものの、引き続き厳しい経営環境が続いており、各企業はより一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、東日本大震災により生産設備に一部損傷を受け、製品の生産・出荷に支障をきたしました。これに加え、材料の供給不足及び地震発生に起因する一時的な需要の増加等の影響もあり生産遅延が発生し、お客様にご迷惑をお掛けいたしました。当社では、製品の安定供給を第一と考え、稼働時間の延長及び増員等を行いました。全社で復旧に総力を上げ取り組んだ結果、生産設備は5月上旬にすべて復旧し、遅延していました製品の供給は6月上旬に解消いたしました。また、営業活動は生産遅延対応が中心となりましたが、状況が改善されたことにより通常の営業体制に戻しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は7,838百万円（前年同期比1.7%増）となりました。このうち、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」を中心に、手術用品類の医療用キット製品の売上高は3,698百万円（同5.2%増）と伸ばいたしました。なお、「オペラマスター」につきましては、上記生産遅延対応の影響もあり、当第1四半期連結累計期間において3件の医療機関と契約を締結する一方、4件の解約があり累計契約件数は130件となりました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、一時的な需要の増加とその後の反動があり需要の変動が激しかったものの、前年度並みの売上高2,729百万円（同0.3%減）となりました。

売上原価は、償却費の増加がありました。しかし、当第1四半期連結累計期間においては、生産遅延及び一時的な受注増加を解消するため増産を行った結果、生産量増加による生産性の改善等により原価率は前年同期に比べ改善いたしました。販売費及び一般管理費は生産遅延対応のための見本費と試験研究費の増加等があり前年より増加いたしました。その結果、連結営業利益は2,188百万円（同1.1%増）となりました。連結経常利益は2,193百万円（同3.4%増）、連結四半期純利益は1,320百万円（同4.8%増）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,193百万円、減価償却費を642百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払い1,259百万円、売上債権の増加392百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは1,344百万円の収入となり、前年同期に比べ710百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波滅菌センター増設関連の有形固定資産の取得等により408百万円の支出となり、前年同期に比べ529百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等がありました。この結果、817百万円の支出となり、前年同期に比べ31百万円支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	16,341,155	-	7,123	-	8,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 611,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,696,900	156,969	-
単元未満株式	普通株式 33,255	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,969	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	611,000	-	611,000	3.73
計	-	611,000	-	611,000	3.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,505	18,648
受取手形及び売掛金	9,091	9,492
商品及び製品	2,570	3,098
仕掛品	288	330
原材料及び貯蔵品	2,083	1,833
その他	977	721
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	33,513	34,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,302	13,129
機械装置及び運搬具(純額)	4,219	7,552
土地	9,375	9,382
建設仮勘定	4,283	662
その他(純額)	337	351
有形固定資産合計	31,518	31,078
無形固定資産	888	1,059
投資その他の資産	1 3,913	1 3,874
固定資産合計	36,320	36,012
資産合計	69,834	70,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338	3,561
1年内返済予定の長期借入金	925	500
未払法人税等	1,576	902
引当金	1,188	806
その他	1,294	1,800
流動負債合計	8,322	7,570
固定負債		
引当金	44	68
その他	768	814
固定負債合計	813	883
負債合計	9,135	8,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	49,510	50,437
自己株式	3,316	3,316
株主資本合計	61,653	62,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	74
繰延ヘッジ損益	9	53
為替換算調整勘定	1,055	931
その他の包括利益累計額合計	968	909
少数株主持分	13	8
純資産合計	60,698	61,678
負債純資産合計	69,834	70,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	7,705	7,838
売上原価	3,678	3,643
売上総利益	4,026	4,194
販売費及び一般管理費	1,862	2,006
営業利益	2,164	2,188
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	25
その他	9	11
営業外収益合計	38	37
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	75	30
その他	0	0
営業外費用合計	82	33
経常利益	2,120	2,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
特別損失合計	35	0
税金等調整前四半期純利益	2,092	2,193
法人税等	832	872
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,320
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,260	1,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,260	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	3
繰延ヘッジ損益	76	62
為替換算調整勘定	127	127
その他の包括利益合計	50	61
四半期包括利益	1,209	1,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208	1,379
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,092	2,193
減価償却費	574	642
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	0
受取利息及び受取配当金	28	26
支払利息	6	2
為替差損益(は益)	87	32
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	374	392
たな卸資産の増減額(は増加)	230	299
仕入債務の増減額(は減少)	213	218
その他	134	210
小計	2,529	2,582
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	10	4
法人税等の支払額	1,913	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	633	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	731	304
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	75	-
関係会社株式の取得による支出	-	8
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	11	1
その他	142	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	425	425
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	360	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	817
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,092	143
現金及び現金同等物の期首残高	17,405	18,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,312	18,282

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 20百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,672	現金及び預金勘定 18,648
預入期間が3か月を超える定期預金 359	預入期間が3か月を超える定期預金 365
現金及び現金同等物 16,312	現金及び現金同等物 18,282

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	361	23	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	393	25	平成22年6月30日	平成22年8月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	393	25	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	314	20	平成23年6月30日	平成23年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	80円12銭	83円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,260	1,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,260	1,320
普通株式の期中平均株式数(株)	15,730,890	15,730,180

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年4月19日及び平成23年7月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

平成23年4月19日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 393百万円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年5月31日

平成23年7月12日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 314百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成23年6月30日
- ・ 効力発生日 平成23年8月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社ホギメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。